

## Top Message

あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする  
「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、  
社会に貢献し、未来を切り拓いてまいります。



レンゴー株式会社  
代表取締役会長兼CEO

大坪 清

レンゴー株式会社  
代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

### 新たな中期ビジョンのもと、ESG経営を推進

当社は「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、2020年4月、新経営体制のもと新たな一歩を踏み出しました。

「Vision115」では、当社が参加・支持している国連グローバル・コンパクトの原則に沿って、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践しSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することが企業とし

ての持続可能性を高めるとの信念に基づき、全社を挙げて取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続く中にも、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、パッケージング・ソリューションの提案を通じて、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、広く社会に貢献することで未来を切り拓いてまいります。

#### Vision115 全社会的な取組み～ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成～

##### Environment 環境

- 再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を追求する。
- 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。

##### Social 社会貢献

- 事業法人として、まずは遵法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、しかるのち、社会への還元を図る。
- 古紙、板紙、段ボールという三位一体のリサイクル循環系を磨きあげる。
- 流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。
- サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。

##### Governance 企業統治

- 従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。
- ESGを重視し、SDGsの取組みを推進することにより、企業としての持続可能性を高める。
- 「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。
- 多様な人材（性別、年齢、国籍など）が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。

### 脱炭素社会への挑戦

当社グループは、事業活動に伴う環境負荷の低減を最優先で取り組むべき経営課題の一つと認識し、これまで気候変動への対応に注力してきました。政府が温室効果ガスの排出削減目標を引き上げるなど対応の緊急性が増す中、当社グループは環境への取組みをさらに推進するため、2021年4月、「レンゴーグループ環境憲章」を改定しました。あわせて、新たな中長期の環境目標として2050年に向けた「レンゴーグルー

プ環境アクション2050」および2030年度までの「エコチャレンジ2030」を策定しました。

この新たな方針のもと、脱炭素社会の実現に向け、バイオマスボイラの増設や石炭燃料からの脱却を図り、当社グループ全体で2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比46%削減することを目指し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルに挑戦してまいります。

時代のニーズを的確に捉え、「パッケージプロバイダー」の真価を発揮

また、当社は世界的な課題であるプラスチックごみの低減につながる製品・技術開発に取り組んでいます。2020年11月、武生工場で生産するセロファンや紙をベースにしたパッケージング材料の新シリーズ「REBIOS®」を開発しました。植物由来のセロファンや紙を活用することにより、高いバイオマス度と生分解性を有し、今後、幅広く使用されることが期待されます。なお、当社のセルローズ関連製品であるセロファンおよびセルローズビーズ「ビスコパール®」は、土中に比べ微生物が少ない海中での生分解性を証明する国際認証「OK biodegradable MARINE」を取得しました。現在は、当社が有するセロファン製造技術を応用し、100%天然木材パルプを原料とした

機能性素材であるセルローズナノファイバーやマイクロセルローズビーズの開発も進めております。セルローズナノファイバーについては製造実証設備を導入しており、マイクロセルローズビーズについては年間120tの生産設備の稼働を予定しています。

これら製品開発のほか、2020年6月、当社は、プラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン（東京都港区）を設立し事業を開始しました。

当社グループは事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通じて、これからも持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

多様な人材が活躍できる環境づくり

当社は、持続可能な社会の実現に向け、その推進力となるイノベーションを生み出す創造性の源として働く者一人ひとりの価値を尊重し、性別、年齢、障がい、国籍などを問わず、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んできました。

女性の活躍は当社の企業価値のさらなる向上に不可欠と考え、2014年4月に女性活躍推進室を設置し、女性の採用促進と職域拡大に注力してきました。こうした取組みが評価され、当社は、2016年5月に厚生労働大臣より「えるぼし」（認定段階2）を受けましたが、2020年度にはさらに1段階上（認定段階3）の評価を受けました。2021年3月、これまでの取組みを

一層強化することを視野に、2021年4月から2026年3月までの「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

また、2019年4月より「生涯現役」をスローガンに65歳定年を導入し、さらなる高年齢者雇用促進のため、2020年4月には希望制で最長70歳までの勤続が可能な再雇用制度を導入したほか、製造現場では自動化・省力化を進め、身体的に負担の少ない安全・安心な職場づくりに取り組みました。

引き続き、働き方改革をより一層加速させ、従業員一人ひとりの意欲・能力の向上を図ってまいります。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各一方で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めています。2020年4月に設置した、代表取締役社長を委員長とする「DX推進検討委員会」のもと、デジタル化を通じた事業プロセスの進化を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでいます。

「コロナ時代の新たな日常」の中でもビジネスを円滑に進めるため、5Gなどの最先端情報通信技術も活用しつつ、膨大なデータとそれを扱う人間とが調和したCPS(Cyber-Physical System)の構築を図ってまいります。

パッケージングを通じた社会的課題の解決を使命として

当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションするGPIレンゴーとして、“Less is more.”を事業活動のキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生む、人にも、環境にも優しい、革新的なパッケージを創出し続けています。

しかしながら、社会からの期待や要請は複雑かつ多様化しており、企業の社会的責任は年々重みを増しています。当社グループは、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまの

信頼に応えられる企業集団を目指し、さらなるESG経営の実践のもとコンプライアンスの徹底と企業価値の向上を図るための活動をより一層推進してまいります。

これからも、たゆみない意識改革とイノベーションを通じてあらゆる困難を乗り越え、SDGsの目指すより良い社会、持続可能な社会の実現に向け、挑戦を続けてまいります。

～レンゴグループのDX戦略／CyberとPhysicalの融合～

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う“巣ごもり需要”も相まってeコマースが拡大する一方、インターネットのサイバー空間を利用した各種サービスだけでは私たちは生活できません。サイバーを、フィジカル、すなわち実空間の物や人間と結びつける「Cyber-Physical System」を構築することが必要です。eコマースで注文した物を包んで届けるために不可欠なパッケージングは、デジタル技術と融合することにより、生活を豊かにする社会インフラとして重要な役割を担っていきます。レンゴグループは、以下のキーワードをテーマとして、製造、物流、販売などさまざまな業務プロセスにおいてDXを推進し、デジタル技術(Cyber)とそれを使う人間(Physical)を融合させ、新たな顧客価値の創造、革新的な業務の効率化、働き方改革などに取り組んでまいります。

新たな顧客価値の創造

- センサーを活用したIoT、AI技術による品質・サービス向上
- 調達・生産工程の見える化によるサプライチェーンの最適化、低炭素社会の実現
- バーチャル技術を活用した提案型営業

新規ビジネスモデル創出

- デジタル印刷パッケージの拡充
- 自社開発デジタルツールの外販
- 顧客とのデータ連携による自動受発注システムの開発・販売

社内業務効率化

- 働き方改革の一環としてのペーパーレス化、テレワーク対応
- デジタル技術を活用した採用活動、社内教育
- 自社のITエンジニア育成による開発体制強化

既存プロセスの変革

- 配車システムへのAI導入による物流効率化
- デザイン・包装設計へのデジタルデータ活用による提案準備時間の短縮化、データ保管の安全性向上
- モバイルネットワーク時代に対応する新たな営業手法、販売チャネルの開拓